

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する九州企業の意識調査（2020年7月）

## 『マイナスの影響がある』は81.1%で3カ月ぶりに増加 ～7月の売り上げ「旅館・ホテル」では前年同月比50.5%減になる見込み～

### はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、九州においては新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策を進めているが、早期回復の支えになるまでには至っておらず、予断を許さない状況が続いている。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は2020年6月に続き、今回で6回目。

調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は1844社で、有効回答企業数は851社（回答率46.1%）全国調査から九州・沖縄地区（以下、九州）の企業を抽出・分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は81.1%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が65.0%、「今後マイナスの影響がある」が16.1%となった。「影響はない」とする企業は11.3%だった。一方、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.1%となった『マイナスの影響がある』と見込む企業を県別にみると、『長崎県』が86.2%と九州内において最も高い数値だった。8県中6県が8割台
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が88.0%で最も高く、以下、『不動産』（87.2%）、『製造』（84.6%）が続き、5業界で8割を超えた
3. 『プラスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「電気通信」が100%で最も高く、次いで「各種商品小売」（40.0%）、「輸送用機械・器具製造」「家電・情報機器小売」（各25.0%）が続いた
4. 2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて尋ねたところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均87.8%となった。減少を見込む企業は約60%となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超えで集中している

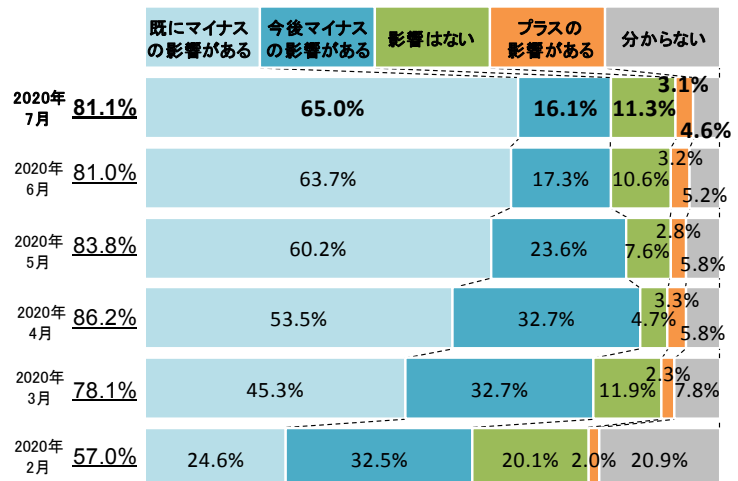
## 1. 「今後マイナスの影響がある」が全国を1.8pt上回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は81.1%と、4カ月連続で8割を超えた。前回調査（2020年6月、81.0%）と比較すると0.1pt増え、微少なながら3カ月ぶりの増加となった。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が65.0%（2020年6月、63.7%）で1.3pt増加し過去最高数値を更新した。「今後マイナスの影響がある」は16.1%（同17.3%）で1.2pt減少した。同割合は2カ月連続で減少したものの、全国平均（14.3%）より1.8pt上回っており、感染者数の急増が7月下旬から目立ち始めた九州では、先行きの不透明感を抱く企業が増えたと考えられる。

他方、「影響はない」とする企業は11.3%（同10.6%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.1%（同3.2%）だった。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



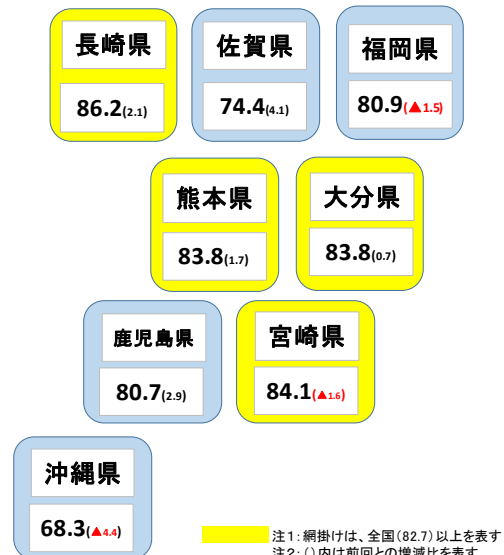
注1：母数は、有効回答企業851社。2020年6月調査は832社、同年5月調査は903社、同年4月調査は891社、同年3月調査は834社、同年2月調査は761社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### ■業績に『マイナスの影響がある』割合～県別～



『マイナスの影響がある』と見込む企業を県別にみると、長崎県や宮崎県など4県が全国平均を上回った。8割を超えた企業は6県。前回調査と比較すると、8県中5県が増加した。福岡県と沖縄県を除く全県で「今後マイナスの影響がある」が全国平均を上回っており、特に上位の長崎県と宮崎県はそれぞれ24.1%、23.8%と高位を示していることから、『マイナスの影響がある』の

数値を押し上げる結果となった。一方、『マイナスの影響がある』が全国で最も低い沖縄県と、全国平均を大きく下回った佐賀県では、帝国データバンク福岡支店が発表したTDB景気動向調査（2020年7月調査）においても、佐賀県（全国1位、景気DI=36.3）、沖縄県（同2位、同36.3）と上位だった。緊急事態宣言解除後にもなう経済活動の再開以降、改善傾向にあり、景気回復の期待感から『マイナスの影響がある』の数値を押し下げたと考えられる。しかし、沖縄県では新規感染者数の増加から7月31日に「沖縄県緊急事態宣言」が発出されており、8月以降は悪化する可能性が高い。企業からは「今のところ自社への影響はほとんどないが第2波で感染者の増加によるリスクが懸念される」（建設/宮崎県）や「現在コロナ感染は第2波に入っていると思われ、先行きも見えない状況。更なる支援（運営資金等）を期待する」（機械・器具卸売/熊本県）といった、足元で感染者数が増加傾向にあった7月は今後の先行きを不安視する声が多く聞かれた。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.1 (362)	1.7 (204)	1.3 (158)	10.2 (1,198)	82.7 (9,701)	68.4 (8,019)	14.3 (1,682)	4.0 (471)	100.0 (11,732)
九州	3.1 (26)	1.5 (13)	1.5 (13)	11.3 (96)	81.1 (690)	65.0 (553)	16.1 (137)	4.6 (39)	100.0 (851)
福岡	4.0 (13)	2.1 (7)	1.8 (6)	9.7 (32)	80.9 (266)	69.6 (229)	11.2 (37)	5.5 (18)	100.0 (329)
佐賀	5.1 (2)	5.1 (2)	0.0 (0)	15.4 (6)	74.4 (29)	53.8 (21)	20.5 (8)	5.1 (2)	100.0 (39)
長崎	2.3 (2)	0.0 (0)	2.3 (2)	11.5 (10)	86.2 (75)	62.1 (54)	24.1 (21)	0.0 (0)	100.0 (87)
熊本	3.6 (4)	0.9 (1)	2.7 (3)	9.0 (10)	83.8 (93)	64.9 (72)	18.9 (21)	3.6 (4)	100.0 (111)
大分	1.4 (1)	1.4 (1)	0.0 (0)	9.5 (7)	83.8 (62)	64.9 (48)	18.9 (14)	5.4 (4)	100.0 (74)
宮崎	3.2 (2)	3.2 (2)	0.0 (0)	9.5 (6)	84.1 (53)	60.3 (38)	23.8 (15)	3.2 (2)	100.0 (63)
鹿児島	1.1 (1)	0.0 (0)	1.1 (1)	12.5 (11)	80.7 (71)	62.5 (55)	18.2 (16)	5.7 (5)	100.0 (88)
沖縄	1.7 (1)	0.0 (0)	1.7 (1)	23.3 (14)	68.3 (41)	60.0 (36)	8.3 (5)	6.7 (4)	100.0 (60)

注1：網掛けは、全国平均以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,732社。九州ブロックは851社

## 2. 『マイナスの影響がある』が5業界で8割を超える

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が88.0%でトップ。以下、『不動産』（87.2%）、『製造』（84.6%）が続き、5業界で8割を超えた。「既にマイナスの影響がある」が唯一8割台となった『運輸・倉庫』では、「弊社では国内全てを移動する貨物船があるので、船員には十分注意するよう指示し、マスク等必要な物資を常に船内に常備している」（船舶貸渡/大分県）や「毎日点呼の際、検温を実施している。お客様に接する際はマスク着用及び事務所にできるだけ立ち入りをしない」（一般貨物自動車運送/熊本県）など県をまたぐ移動が多いため、ドライバーへの感染予防対策の徹底を余儀なくされている。また、荷主の仕事が減ったことにより、付随して運搬物が減っているといった意見が多かった。また、「今後マイナスの影響がある」が29.5%で最も高かった『建設』では、「前月より仕事が増えているように見えるが新型コロナウイルスの影響で工期がずれているだけ。今後、半年間は受注残がほとんど無いため長期的な影響がでる」（床および内装工事/福岡県）といった声が聞かれた。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「繊維・繊維製品・服飾品製造」や「飲食店」、「旅館・ホテル」など11業種で100%を示した。特に「飲食店」では調査開始以来、連続して100%を示しており、悪影響の終わりがみえない状況が続いている。また、5カ月連続で100%を示している業種は5業種あり、幅広い業種で影響が出ていることがみてとれる。

### ■業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別～

順位	業界	（%）		
		マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	運輸・倉庫	88.0	80.0	8.0
2	不動産	87.2	76.9	10.3
3	製造	84.6	69.1	15.4
4	卸売	82.0	68.0	14.1
5	サービス	80.7	69.7	11.0
6	小売	76.7	74.4	2.3
7	建設	76.5	47.0	29.5
8	金融	75.0	50.0	25.0
9	農・林・水産	60.0	46.7	13.3

### ■『マイナスの影響がある』割合～上位10業種～

		『マイナスの影響がある』					
		2020年7月	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1	繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	60.0
1	出版・印刷	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0
1	精密機械・医療機械・器具製造	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
1	再生資源卸売	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
1	飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	電気・ガス・水道・熱供給	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0
1	旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
1	放送	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
1	人材派遣・紹介	100.0	100.0	66.7	100.0	60.0	0.0
1	教育サービス	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	50.0
12	電気機械製造	94.7	77.8	94.7	88.9	73.7	63.2
13	自動車・同部品小売	90.9	90.0	92.3	92.3	90.0	60.0
14	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	90.0	90.0	86.4	94.7	85.7	57.9
15	鉄鋼・非鉄・鋳業	88.9	70.4	75.9	96.2	80.0	52.0

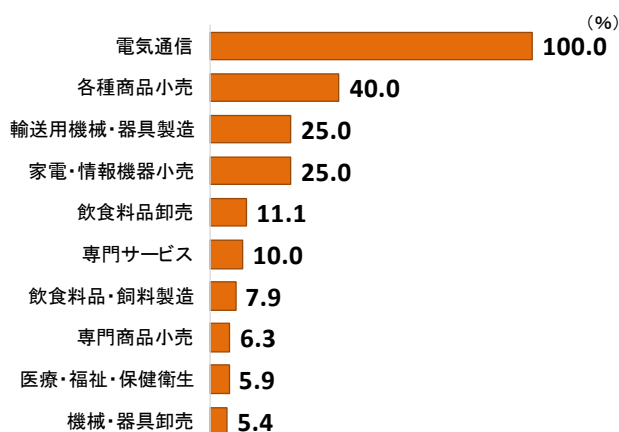
注：網掛けは、95%以上を示す

### 3. 依然として巣ごもり消費の影響が続く

『プラスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「電気通信」が100%で最も高く、次いで「各種商品小売」（40.0%）、「輸送用機械・器具製造」「家電・情報機器小売」（各25.0%）が続いた。在宅ワークや自粛でのパソコン利用が増えたため、インターネット接続業が含まれる「電気通信」が上位となった。

「巣ごもり需要で来店数が増加」（その他の各種商品小売業／宮崎県）といった依然として外食を避ける消費者が多いことから、一部の小売業ではプラスの影響が出ている。また、「海外に工場を持つ客先が、サプライチェーン維持のため国内生産に切り替えており、その恩恵がある」（自動車部分品・付属品製造／大分県）など、国内回帰による需要増加や業務内容の改善により、好影響がもたらされたといった声も聞かれた。

### ■『プラスの影響がある』割合～上位10業種～



#### 4. 7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均 87.8%

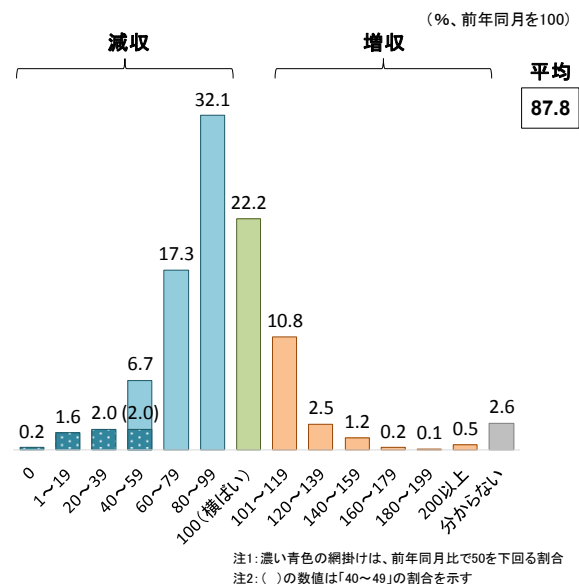
2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>87.8%となった。減収を見込む企業は約60%となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超えで集中している。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は5.8%となった。他方、増収を見込む企業は15.3%となり、横ばいは22.2%だった。

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「教育サービス」（107.8%）、「電気通信」（105.0%）など4業種で増収となった。『プラスの影響がある』で上位だった「電気通信」や「各種商品小売」が増収となっている。

他方、「旅館・ホテル」では、前年同月比で平均49.5%となり、売り上げが半分に落ち込むとみている。「飲食店」や「広告関連」でも5割台と厳しい見込みだ。減収を見込む企業からは、「出張、外国人観光客が戻ってこない」と厳しい（サービス（飲食店）／福岡県）や「例年7月は夏休みで売り上げが上がる月だが、変化なし。稼働率は毎月数%ずつ良くなっているものの期待ほどではない。各種キャンペーンは今のところあまり稼働率を戻す効果は少ないように感じている」（旅館／福岡県）といった苦しい状況が見受けられたほか、7月22日からスタートした「Go To トラベル」キャンペーンも現段階では効果が薄いと意見も聞かれた。

#### ■7月の売り上げ見込み ～前年同月比～



#### ■7月の売り上げ見込み ～前年同月平均・上位下位各10業種～

(%、前年同月を100)

上位10業種		前年同月比平均	下位10業種		前年同月比平均
1	教育サービス	107.8	旅館・ホテル	49.5	
2	電気通信	105.0	飲食店	51.2	
3	各種商品小売	103.8	広告関連	54.5	
4	金融	101.7	娯楽サービス	70.8	
5	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	人材派遣・紹介	72.3	
6	専門サービス	98.5	再生資源卸売	74.5	
7	農・林・水産	96.8	リース・賃貸	76.2	
8	放送	96.5	飲食料品小売	77.1	
9	家電・情報機器小売	96.0	機械製造	77.2	
10	繊維・繊維製品・服飾品製造	95.8	出版・印刷	77.2	

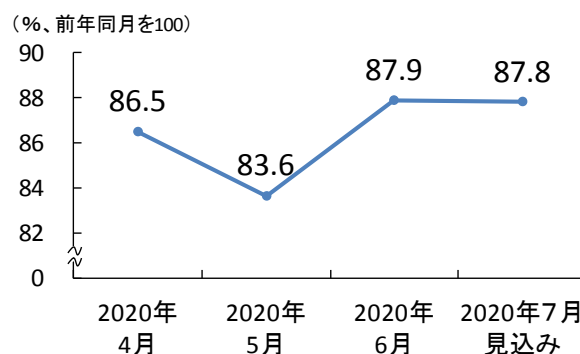
<sup>1</sup> 各月前年同月を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100（横ばい）」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したもののから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は86.5%、5月は83.6%、6月は87.9%となった。7月の見込みを含め直近4カ月では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月以降は経済活動の回復から、若干持ち直しがみられ、7月も6月同様の売り上げが見込まれている。

とりわけ、売り上げの減収幅が大きく、緊急事態宣言では、休業要請の対象にもなった「旅館・ホテル」と「飲食店」、「娯楽サービス」の3業種について4月から7月までの推移をみると、「旅館・ホテル」、「飲食店」では4月から7月でいずれも減少した企業が100%だった。特に飲食店では4月から2カ月連続で売り上げ50%以下の企業が100%を示しており、「旅館・ホテル」においても4月で売り上げ50%以下の企業が100%となっている。加えて、近時の7月においても増収すると回答した企業は1社もおらず、売り上げ50%以下と見込む企業も「飲食店」では約7割、「旅館・ホテル」で5割と深刻な状況が続いている。一方、「娯楽サービス」では、4月こそ売り上げ50%以下の企業が約9割だったものの、以降は50未満の企業は減り、緊急事態宣言明けの6月には増収企業が増える結果となった。他県の利用が多い「旅館・ホテル」や外出自粛の影響を受けている「飲食店」に比べ、「娯楽サービス」は県内の需要を取り込みやすく、大きい施設では利用制限等を設ければ3密の対策もしやすいため他2業種とは異なる推移となったと考えられる。

#### ■4～7月の売り上げ ～前年同月平均～



#### ■4～7月の売り上げ ～「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「飲食店」～

(%、前年同月を100)

		増収	横ばい	減収	減収		合計	平均
					50～99	50未満		
旅館・ホテル	4月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100	24.6
	5月	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	100	23.5
	6月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100	49.5
	7月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100	49.5
娯楽サービス	4月	12.5	0.0	87.5	0.0	87.5	100	37.1
	5月	12.5	0.0	87.5	12.5	75.0	100	42.1
	6月	25.0	0.0	75.0	50.0	25.0	100	69.6
	7月	12.5	0.0	87.5	62.5	25.0	100	70.8
飲食店	4月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100	18.0
	5月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100	31.2
	6月	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100	47.8
	7月	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100	51.2

※7月は見込み

## まとめ

日本国内で新型コロナウイルスによる感染者が初確認された1月16日から半年が経った。7月調査では、3カ月ぶりに『マイナスの影響がある』（81.1%）と回答した企業が増加し、4カ月連続で8割を超える高い水準にある。「既にマイナスの影響がある」（65.0%）は調査開始以来、増え続け過去最高値を更新。「今後マイナスの影響がある」（16.1%）は2カ月連続で減少したものの、全国平均（14.3%）より1.8pt上回っており、足元で感染者数が増えていることから、全国よりも先行きを不安視する声が多かった。

また、本調査から新しく質問項目に入った2020年7月の売り上げ見込みでは、前年同月比で平均87.8%となった。減少を見込む企業は約60%、増加を見込む企業は15.3%と増収より4倍近い企業が減収を余儀なくされている。

8月は、九州においても新規感染者数の増加に歯止めがかからず、過去最多人数を更新する県が相次いだ。特に沖縄県では「沖縄緊急事態宣言」が、福岡県では「福岡コロナ警報」が発出されたため、マイナスの影響幅を拡大させる可能性がある。さらに、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅行需要を喚起する目的として7月22日からスタートした「Go To トラベル」キャンペーンだったが、県をまたいだ移動の制限や自粛により利用者が抑えられている。業績の早期回復が急がれる「旅館・ホテル」や「飲食店」にとっては繁忙期である7・8月の収入をカバーできるまでには至っていないようだ。

世界の感染者数の増加も気になる。海外にサプライチェーンの拠点を置いている企業に加え、インバウンド需要に依存している企業は長期にわたる影響が懸念されるため8月以降もマイナスの影響が高止まりする可能性がある。今後は、短期での収束を見込んでいる企業は“withコロナ”の意識をもち、長期対応に備えた動きが必要である。また、倒産が急激に増える可能性がある旅行関連業者は、県外や国外の需要を見込めないため県内の利用者を増やす考案や感染対策の告知をうまくSNSで宣伝することで売り上げの落ち込みを避け、倒産の危機を回避することが重要だ。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当： はやし 農 智海  
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない		既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある			
全国	3.1 (362)	1.7 (204)	1.3 (158)	10.2 (1,198)	82.7 (9,701)	68.4 (8,019)	14.3 (1,682)	4.0 (471)	100.0 (11,732)
九州	3.1 (26)	1.5 (13)	1.5 (13)	11.3 (96)	81.1 (690)	65.0 (553)	16.1 (137)	4.6 (39)	100.0 (851)
大企業	2.9 (4)	0.7 (1)	2.2 (3)	10.9 (15)	82.5 (113)	66.4 (91)	16.1 (22)	3.6 (5)	100.0 (137)
中小企業	3.1 (22)	1.7 (12)	1.4 (10)	11.3 (81)	80.8 (577)	64.7 (462)	16.1 (115)	4.8 (34)	100.0 (714)
うち小規模	2.2 (6)	1.4 (4)	0.7 (2)	10.5 (29)	83.0 (230)	65.0 (180)	18.1 (50)	4.3 (12)	100.0 (277)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (5)	60.0 (9)	46.7 (7)	13.3 (2)	6.7 (1)	100.0 (15)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	100.0 (4)
建設	0.5 (1)	0.0 (0)	0.5 (1)	18.0 (33)	76.5 (140)	47.0 (86)	29.5 (54)	4.9 (9)	100.0 (183)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.8 (5)	87.2 (34)	76.9 (30)	10.3 (4)	0.0 (0)	100.0 (39)
製造	3.1 (5)	3.1 (5)	0.0 (0)	8.6 (14)	84.6 (137)	69.1 (112)	15.4 (25)	3.7 (6)	100.0 (162)
卸売	5.8 (12)	1.9 (4)	3.9 (8)	7.8 (16)	82.0 (169)	68.0 (140)	14.1 (29)	4.4 (9)	100.0 (206)
小売	9.3 (4)	4.7 (2)	4.7 (2)	7.0 (3)	76.7 (33)	74.4 (32)	2.3 (1)	7.0 (3)	100.0 (43)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (5)	88.0 (44)	80.0 (40)	8.0 (4)	2.0 (1)	100.0 (50)
サービス	2.8 (4)	1.4 (2)	1.4 (2)	10.3 (15)	80.7 (117)	69.7 (101)	11.0 (16)	6.2 (9)	100.0 (145)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)

注1: 網掛けは、全国平均以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,732社。九州ブロックは851社

